

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 石川島建材工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5276

本社所在都道府県

(URL http://www.ikk.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 児玉光弘

問合せ先 責任者役職名 役職名 常務取締役経営管理本部本部長

氏名 窪田利通 TEL (03) 5221 - 7211

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

親会社名 石川島播磨重工業株式会社 (コード番号: 7013) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	49,535	2.5	811	16.6	801	22.5
14年 3月期	50,786	1.7	972	41.1	1,033	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	99	73.8	2.91		-		0.8	1.9
14年 3月期	377	11.1	18.17		-		3.1	2.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 24 百万円 14年 3月期 3 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 20,737,385 株 14年 3月期 20,744,798 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	40,359	12,321	30.5	592.51
14年 3月期	44,213	12,415	28.1	598.52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 20,729,594 株 14年 3月期 20,742,624 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,334	365	2,099	4,385
14年 3月期	2,530	131	931	5,516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,600	1,230	680
通期	46,600	1,420	580

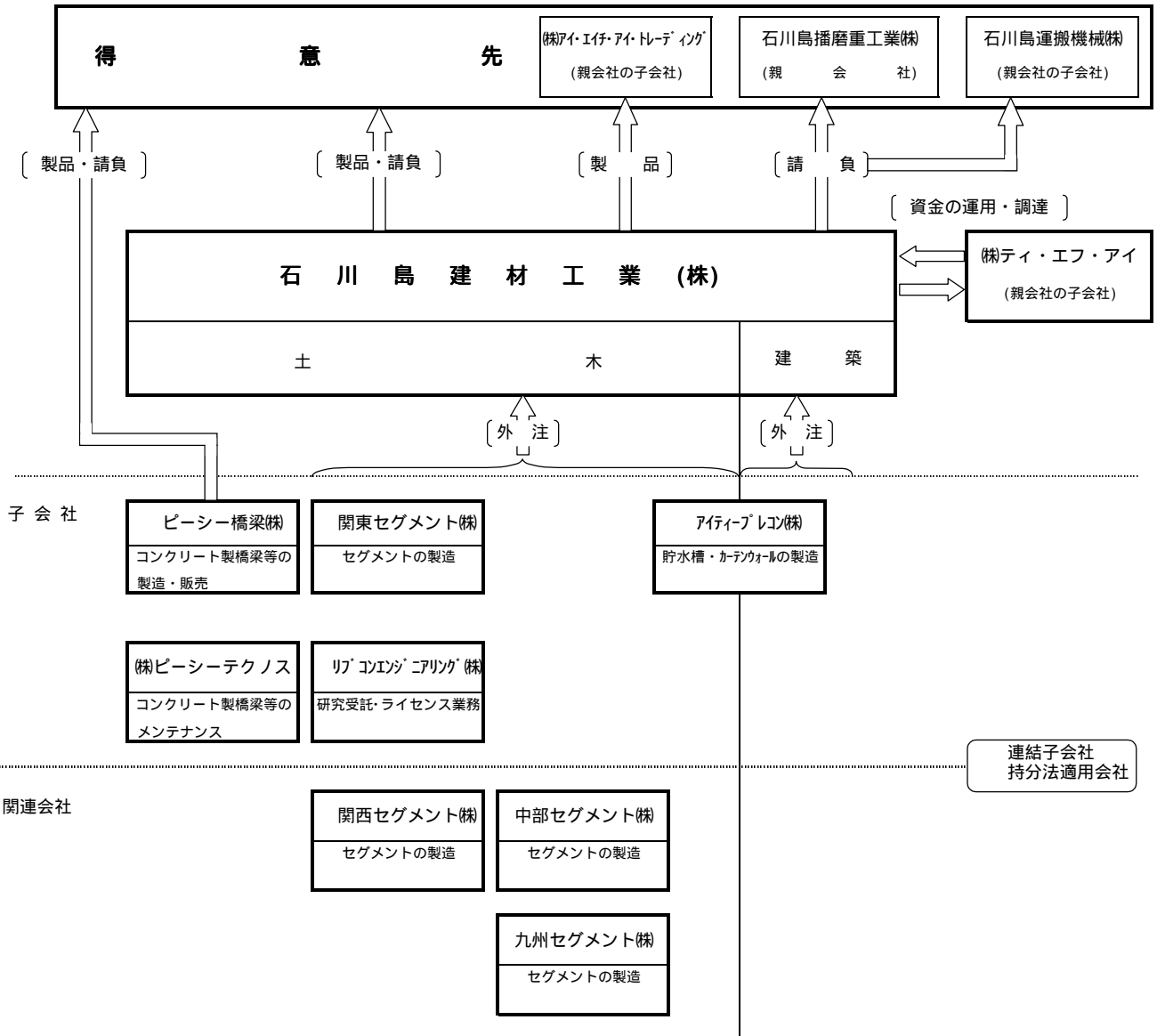
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 84銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTElement、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。

今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変動に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成13年3月に策定しました「事業再生計画」の趣旨を継承しながら、昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、新たに平成15年度から平成17年度までの3年間を見通す「I K K経営方針2003」を平成14年12月に策定しました。「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成17年度に単独決算で、受注高240億円、売上高240億円、経常利益7億円を達成することを目標としています。

「I K K経営方針2003」の骨子は次のとおりです。

(1) 受注の確保と拡大

情報の早期入手という営業の基本に立ち返り、施主やコンサルとの接点を頻繁に持つことに努め、計画段階から参画し全社の力を結集した提案営業により受注を確保する。また、グループをはじめあらゆる情報網を営業活動に利用して、受注の拡大を図ります。

(2)競争力の強化

全社利益改善委員会の活動を活発に行い、業務全般の見直しを行うとともに、調達費の削減に努めコスト競争力の強化を図ります。また、常に客先のニーズの収集に努め、競合他社と比べ特色ある製品への改良を加速していきます。

(3) I K Kグループの事業構造の強化

平成 14 年 4 月の組織改訂による改革の推進

受注・設計・製作・建設までの製販一貫体制を敷くことにより機種別の業績が明確になりました。これにより改善活動の意思決定と実行をスピードアップし、体質強化を更に進めます。いくつかの機種をまとめて一定規模以上の組織にすることにより、一人一人の機種・職種への適応力を高め多能職化を図ります。

研究開発関係では、コンクリート研究に加え、受注に直結した研究開発体制を整え、当社・ピーシー橋梁株式会社・リブコンエンジニアリング株式会社との協力体制を強化します。

セグメント生産体制の強化

関東セグメント株式会社にコンクリートセグメント、スチールセグメント、型枠の生産設備が整いましたので、同社をセグメント生産拠点の中核と位置づけ、技術力、収益力の一層の向上を図るとともに、全国のセグメント生産拠点を整備し、投入量の適正化と生産性の向上を強力に進めてまいります。

その一環として、当社の中部地区における生産拠点（専属下請）として重要な役割を担ってきた株式会社東方の株式を取得し、子会社化することとしました。これによりコンクリートセグメントの競争力の強化を図ります。

コンクリート技術、プレストレスコンクリート技術の展開

今日まで蓄積したコンクリート技術、プレストレスコンクリート技術を基に、周辺分野へ応用することによって新規事業への進出を図っていきます。

(4)資金収支の改善と有利子負債の削減

工事における入金条件や支払条件の契約段階でのチェックを強化し、外注の社内取り込み等出銭の削減に取り組みます。また、工事の投入時期を見直し棚卸資産の圧縮を図るなど資金収支を改善し、有利子負債を削減していきます。

4 . 対処すべき課題

今後のわが国経済は、金融システム不安と株安の悪循環がすぐには改善される見込みがなく、依然として先行きの不透明感が払拭しきれない見通しであり、予断を許さない状況にあります。公共事業についても事業の抑制、計画の先送り、コストの縮減が続く見通しであります。

従いまして、このような情勢下での当グループの経営の厳しさが続くことは必至であります。 「I K K経営方針 2 0 0 3」に掲げたとおり、価格競争に打ち勝つべく受注の確保と拡大、調達費のコスト削減によるコスト競争力の強化、全国生産地図の整備等による事業構造の強化などにより、企業体質の強化と業績の安定向上をはかる所存であります。

5 . コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、経営のスピード化・戦略性の向上・企業行動の透明化の確保・ディスクロージャーとアカウントビリティの充実を重要課題とし、今後一層コーポレートガバナンスを充実させ、競争力強化、業績向上という積極的な効果につながるよう取組んでまいります。

取締役会につきましては、取締役会が十分な議論によりの確かつ迅速な意思決定を行うことが出来るように、従前から社外取締役 1 名を選任し、社内取締役とは異なる経験・知識・専門性を持った人材が取締役会に加わることで議論の質を高め、公正な経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。また、毎月の取締役会と共に社長・副社長・常務を主要メンバーとする経営会議を毎週開催し重要事項に対し迅速に対応しております。

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、監査役 3 名のうち 2 名の社外監査役を選任して適法・妥当性・効率性・社会性の観点から経営監査機能の充実と独立性を図り、取締役会へ出席し意見陳述する権限も生かし業務執行について厳正な対応を行っております。また、内部監査については事業の健全な発展に資することを目的に監査室が実施しております。

更に、コンプライアンスの徹底を推進するために、全社的な取組みとして社内規程の全面的見直し、業務チェック機能の強化、管理体制の強化等を実施しコンプライアンス意識の啓蒙・向上を図っております。

また、当社ホームページを再構築強化・充実することにより当グループを多くの方々にご理解いただくよう努めております。社内では、イントラネットを充実することによる業務改革を計画的に推進しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は好調な米国向け輸出に支えられ、政府も景気の底入れを宣言し、産業界も景気回復機運をつかみはじめたものの、それまで景気を引っ張ってきた輸出の腰折れ不安と年央からデフレの長期化が銀行の不良債権問題を更に深刻化させ、景気の回復力を弱めるという悪循環を招き、年明けからは株価の下落と不安定な国際情勢が景気の先行き不透明感をますます拡大し、個人消費と企業の設備投資は下げ止まったままであり、住宅投資や公共投資も低調に推移してきました。

当グループの主要顧客である建設業界の景況はますます厳しく、分離・統合などの企業再編をはじめとして生き残りをかけた熾烈な競争を展開しており、激しい価格競争等の影響を受ける当グループの経営環境も引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、グループ一丸となって積極的な営業活動を展開し仕事量の確保に努めるかわら、引き続きコストの低減を強力に推進してまいりました。その結果、当期の受注総額は41,560百万円（対前期比16.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持工事の順調な完成により49,535百万円（対前期比2.5%減）となりました。その結果、当期末の受注残高は45,333百万円（対前期末比15.0%減）となりました。

損益面につきましては、調達費と固定費の削減を強力に推進し、営業外収支の改善に努めましたので、営業利益は811百万円、経常利益は801百万円となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入益17百万円、特別損失として株価の下落による投資有価証券評価損57百万円、ゴルフ会員権評価損59百万円ならびに特別退職金39百万円を計上しましたので、当期純利益は、99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境となっており、鉄道・道路用資材は大型案件の受注により前期に比べて増加しましたが、橋梁、導管用資材が減少したので35,790百万円（対前期比15.5%減）となりました。

売上高は橋梁が手持工事の順調な完成により増加しましたが、鉄道・道路用資材は大都市周辺の地下鉄・道路用大型セグメントの一部の売上計上が平成15年度にずれ込みましたので42,231百万円（対前期比2.6%減）となり、営業損益は1,498百万円の利益となりました。

建 築

受注高は建設業界の受注競争激化と電力関係の設備投資抑制等により引き続き低調に推移しましたので5,770百万円（対前期比21.6%減）となりました。

売上高は自走式駐車場の減少を防音壁とカーテンウォールでほぼカバーすることができましたので7,304百万円（対前期比1.9%減）となり、営業損益は152百万円の損失となりましたが、前期に比べて損失額は123百万円減少しました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べて3,854百万円減少して40,359百万円になりました。

資産の部では現金及び預金は余資を積極的に有利子負債の返済に充てましたので、前期末に比べて1,630百万円減少しました。また、たな卸資産は生産と販売とのリードタイムの短縮により1,444百万円減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が1,689百万円減少し、有利子負債を1,893百万円返済し当期末の有利子負債残高を2,520百万円としました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収とたな卸資産の減少によりプラスとなりましたが、有利子負債の返済を進めたので、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたので、全体としては1,130百万円減少して、4,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,334百万円のプラスになりました。税金等調整前当期純利益は663百万円であり、売上債権、たな卸資産の減少等のプラス要因が仕入債務の減少等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは365百万円のマイナスとなりました。
有形固定資産の取得は経常的な維持・更新程度のものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,099百万円のマイナスとなりました。
有利子負債の返済によるものであります。

3. 次期の見通し

平成15年度の連結業績は豊富な手持工事を順調に消化することにより、平成14年度を上回る売上高46,600百万円、経常利益1,420百万円、当期純利益580百万円を見込んでいます。

また、中間期の業績予想につきましては、売上が期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当グループの業績を必ずしも適切に表していないことを承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減
	15.3.31 現在	14.3.31 現在			15.3.31 現在	14.3.31 現在	
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
流 動 資 産	31,158,173	34,668,878	3,510,705	流 動 負 債	23,107,077	26,670,115	3,563,038
現金及び預金	3,265,433	4,895,865	1,630,432	支払手形及び買掛金	15,557,903	17,247,252	1,689,349
受取手形及び売掛金	19,246,658	19,869,920	623,262	短期借入金	1,537,000	2,930,000	1,393,000
たな卸資産	5,990,324	7,434,195	1,443,871	一年以内返済予定の 長期借入金	199,960	499,960	300,000
繰延税金資産	439,588	585,519	145,931	未払法人税等	330,209	426,313	96,104
その他の流動資産	2,217,979	1,892,796	325,183	前受金	3,187,603	3,638,323	450,720
貸倒引当金	1,809	9,417	7,608	繰延税金負債	268	910	642
				賞与引当金	498,179	505,141	6,962
				保証工事引当金	31,978	117,948	85,970
				その他の流動負債	1,763,977	1,304,268	459,709
固 定 資 産	9,200,381	9,543,960	343,579	固 定 負 債	3,093,345	3,304,493	211,148
(有形固定資産)	(6,796,598)	(6,940,220)	(143,622)	長期借入金	783,480	983,440	199,960
建物及び構築物	1,614,409	1,664,447	50,038	退職給付引当金	2,037,972	1,979,546	58,426
機械装置及び運搬具	1,093,977	1,204,074	110,097	役員退職慰労引当金	199,062	232,260	33,198
土地	3,837,611	3,837,611	-	連結調整勘定	72,831	109,247	36,416
その他の有形固定資産	250,601	234,088	16,513	負債合計	26,200,422	29,974,608	3,774,186
(無形固定資産)	(179,027)	(190,119)	(11,092)	【少数株主持分】			
その他の無形固定資産	179,027	190,119	11,092	少数株主持分	1,836,925	1,823,415	13,510
(投資その他の資産)	(2,224,756)	(2,413,621)	(188,865)	【資本の部】			
投資有価証券	391,336	468,243	76,907	資 本 金	1,665,000	1,665,000	-
繰延税金資産	1,014,904	1,033,376	18,472	資本剰余金	1,005,000	1,005,000	-
その他の投資その他の資産	874,253	1,110,305	236,052	利益剰余金	9,659,760	9,760,155	100,395
貸倒引当金	55,737	198,303	142,566	その他有価証券評価差額金	3,716	14,504	10,788
				自己株式	4,837	836	4,001
				資本合計	12,321,207	12,414,815	93,608
資 産 合 計	40,358,554	44,212,838	3,854,284	負債、少数株主持 分及び資本合計	40,358,554	44,212,838	3,854,284

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
売 上 高	49,535,165	50,785,961	1,250,796
売 上 原 価	42,027,858	43,016,926	989,068
売 上 総 利 益	7,507,307	7,769,035	261,728
販売費及び一般管理費	6,696,343	6,796,575	100,232
営 業 利 益	810,964	972,460	161,496
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	9,381	8,226	1,155
持分法による投資利益	-	3,124	3,124
連結調整勘定償却額	36,416	37,048	632
その他の営業外収益	31,992	77,676	45,684
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	38,970	46,752	7,782
持分法による投資損失	24,134	-	24,134
その他の営業外費用	24,706	18,585	6,121
経 常 利 益	800,943	1,033,197	232,254
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益	17,301	34,543	17,242
特 別 損 失			
投資有価証券評価損	57,407	50,833	6,574
ゴルフ会員権評価損	58,833	13,590	45,243
特別退職金	38,588	-	38,588
事業所移転費用	-	4,580	4,580
税金等調整前当期純利益	663,416	998,737	335,321
法人税、住民税及び事業税	350,314	500,204	149,890
法人税等調整額	153,438	8,905	144,533
少数株主利益	60,742	112,710	51,968
当 期 純 利 益	98,922	376,918	277,996

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月3 1日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月3 1日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金期末残高	1,005,000	1,005,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,760,155	9,610,634
利益剰余金増加高		
当期純利益	98,922	376,918
利益剰余金減少高		
配当金	165,928	186,706
役員賞与	33,389	40,691
利益剰余金期末残高	9,659,760	9,760,155

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,416	998,737
減価償却費	556,210	575,135
連結調整勘定償却額	36,416	37,048
貸倒引当金の減少額	150,174	34,543
賞与引当金の減少額	6,962	21,516
退職給付引当金の増加額	58,426	35,365
役員退職慰労引当金の減少額	33,198	42,098
保証工事引当金の減少額	85,970	111,394
受取利息及び受取配当金	9,381	8,226
支払利息	38,970	46,753
投資有価証券売却損及び評価損	57,408	50,822
持分法による投資損失(又は利益())	24,134	3,124
有形固定資産売却損	18,978	9,561
ゴルフ会員権売却損及び評価損	61,678	16,209
売上債権の減少額(又は増加額())	623,262	1,063,907
たな卸資産の減少額	1,447,322	2,020,692
破産更生債権の減少額	142,389	
その他の資産の減少額(又は増加額())	175,821	215,699
仕入債務の増加額(又は減少額())	1,689,349	1,639,285
その他の負債の減少額	1,998	550,303
役員賞与の支払額	33,389	40,691
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	10,231	12,054
その他	196	97
小 計	1,811,142	3,251,859
利息及び配当金の受取額	9,840	10,226
利息の支払額	40,633	47,242
法人税等の支払額	446,418	684,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,931	2,530,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,658	312,514
無形固定資産の取得による支出	36,364	
投資有価証券の取得による支出	5,000	12,926
投資有価証券の売却による収入	7,268	
投資有価証券の満期償還による収入	10,000	
貸付による支出		22,000
貸付金の回収による収入	3,435	241,190
その他	21,383	237,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,936	131,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,393,000	515,815
長期借入金の返済による支出	499,960	199,960
配当金の支払額	165,644	187,142
少数株主への配当金の支払額	36,822	27,796
その他	4,001	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,427	931,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,130,432	1,730,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,865	3,785,630
現金及び現金同等物の期末残高	4,385,433	5,515,865

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項： 連結子会社は以下の4社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)・
リブコンエンジニアリング(株)
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、
当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務
諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いており
ます。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社3社のうち1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグ
メント(株))は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微
であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項： リブコンエンジニアリング(株)の決算期は1月31日であるため、1月
31日現在の決算財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事 …… 個別法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)に
ついては、定額法によっております。なお、耐用年数については、法
人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可
能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数に
ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
保証工事引当金 …… 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額
のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。
退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において
発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計
年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の

評価に関する事項： 全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項： 5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに

関する事項： 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲： 連結キャッシュ・フローにおける資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 1株当たり当期純利益に

関する会計基準等： 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額		9,805,177 千円	9,493,561 千円
2.非連結子会社及び関連会社株式		213,958 千円	242,512 千円
3.担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円
	建 物	298,276 千円	323,610 千円
	計	1,416,476 千円	1,441,810 千円
担保付債務	短 期 借 入 金	100,000 千円	100,000 千円
	長 期 借 入 金	650,000 千円	750,000 千円
	計	750,000 千円	850,000 千円
4.保証債務残高		61,876 千円	72,778 千円
5.連結会計年度末日満期手形			
手形は交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
	受 取 手 形	千円	124,935 千円
	支 払 手 形	千円	947,673 千円

(連結損益計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運 搬 費		648,535 千円	715,986 千円
従 業 員 給 料 手 当		2,043,208 千円	2,052,573 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		217,534 千円	201,139 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		161,900 千円	147,582 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		58,134 千円	59,122 千円
減 価 償 却 費		104,584 千円	99,035 千円
研 究 開 発 費		194,766 千円	159,497 千円
営 業 見 積 費		428,012 千円	450,953 千円
賃 借 料		574,158 千円	611,573 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定		3,265,433 千円	4,895,865 千円
短 期 貸 付 金 (余 資 運 用)		1,120,000 千円	620,000 千円
現金及び現金同等物		4,385,433 千円	5,515,865 千円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)

当連結会計年度				前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	42,355	26,551	15,804	機械装置 及び運搬具	51,141	28,386	22,755
その他有形 固定資産	187,030	105,186	81,844	その他有形 固定資産	340,898	235,704	105,194
その他無形 固定資産	14,914	11,070	3,844	その他無形 固定資産	101,070	88,645	12,425
合計	244,299	142,807	101,492	合計	493,109	352,735	140,374

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	45,707 千円	65,127 千円
1 年 超	55,785 千円	75,247 千円
合計	101,492 千円	140,374 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	52,711 千円	88,942 千円
減価償却費相当額	52,711 千円	88,942 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
営業費用	40,733,053	7,455,845	48,188,898	535,303	48,724,201
営業損益	1,497,808	151,541	1,346,267	535,303	810,964
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	32,411,137	4,630,118	37,041,255	3,317,299	40,358,554
減 価 償 却 費	510,659	24,965	535,624	20,586	556,210
資 本 的 支 出	420,319	4,699	425,018	12,590	437,608

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
営業費用	41,581,631	7,721,831	49,303,462	510,039	49,813,501
営業損益	1,756,869	274,370	1,482,499	510,039	972,460
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	34,474,173	5,564,603	40,038,776	4,174,062	44,212,838
減 価 償 却 費	521,266	33,686	554,952	20,183	575,135
資 本 的 支 出	328,206	19,359	347,565	19,510	367,075

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土 木 - - セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・PC製品
 (2) 建 築 - - 自走式駐車場・防音壁・PCカーテンウォール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	535,303	510,039	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,317,299	4,174,062	提出会社における余資運用資金（現預金及び 有価証券）、長期投資資金（投資有価証券） 及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産 （流動及び固定）

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
	生産金額	生産金額	生産金額
土 木	33,643,262	34,791,667	3.3
建 築	6,922,124	7,233,695	4.3
合 計	40,565,386	42,025,362	3.5

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	35,790,164	39,336,179	42,366,181	45,776,876	15.5	14.1
建 築	5,769,685	5,996,599	7,361,369	7,531,218	21.6	20.4
合 計	41,559,849	45,332,778	49,727,550	53,308,094	16.4	15.0

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
	金額	金額	
土 木	42,230,861	43,338,500	2.6
建 築	7,304,304	7,447,461	1.9
合 計	49,535,165	50,785,961	2.5

有価証券関係

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,914	2,019	105
債 券	4,381	5,726	1,345
そ の 他	-	-	-
小 計	6,295	7,745	1,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	35,943	29,845	6,098
債 券	-	-	-
そ の 他	2,992	2,992	-
小 計	38,935	32,837	6,098
合 計	45,230	40,582	4,648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,796
合 計	136,796

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
転 換 社 債	2,000	-	3,000	-
そ の 他	-	-	2,992	-
小 計	2,000	-	-	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	4,381	5,594	1,213
そ の 他	10,000	10,070	70
小 計	14,381	15,664	1,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	91,225	65,873	25,352
債 券	-	-	-
そ の 他	5,262	3,894	1,368
小 計	96,487	69,767	26,720
合 計	110,868	85,431	25,437

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,300
合 計	140,300

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
転換社債	-	2,000	3,000	-
そ の 他	10,070	3,894	-	-
小 計	10,070	5,894	3,000	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び 適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については2社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	3,332,249千円	3,413,367千円
年金資産	1,021,453千円	1,095,428千円
小計(+)	2,310,796千円	2,317,939千円
未認識数理計算上の差異	272,824千円	338,393千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	千円
合計(+ +)	2,037,972千円	1,979,546千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金(-)	2,037,972千円	1,979,546千円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用(注)	191,082千円	197,782千円
利息費用	80,562千円	90,620千円
期待運用収益	19,750千円	18,457千円
数理計算上の差異の費用処理額	50,856千円	33,010千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
臨時に支払った割増退職金等	38,588千円	千円
退職給付費用 (+ + + + +)	341,338千円	302,955千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.9%	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
数理計算上差異の処理年数		

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金繰入超過額	764,454 千円	730,855 千円
役員退職慰労引当金	80,252 千円	97,122 千円
賞与引当金繰入超過額	175,492 千円	137,523 千円
貸倒引当金繰入超過額	14,105 千円	45,747 千円
保証工事引当金繰入超過額	11,150 千円	46,792 千円
未払事業税・事業所得税	27,670 千円	38,644 千円
未実現損益	5,523 千円	12,890 千円
資産評価損	296,983 千円	305,303 千円
繰越欠損金	124,314 千円	248,324 千円
その他有価証券評価差額金	千円	13,869 千円
その他の他	97,815 千円	72,359 千円
繰延税金資産小計	1,597,758 千円	1,749,428 千円
評価性引当額	143,266 千円	130,533 千円
繰延税金資産合計	1,454,492 千円	1,618,895 千円

繰延税金負債

貸倒引当金の調整	268 千円	910 千円
繰延税金資産の純額	1,454,224 千円	1,617,985 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.06 %	42.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.84 %	10.07 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	3.67 %
住民税均等割	8.18 %	5.49 %
持分法による投資損益	1.53 %	0.14 %
連結調整勘定当期償却額	2.31 %	1.56 %
評価性引当額の増減	2.21 %	2.01 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.29 %	%
その他の他	3.13 %	0.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.93 %	50.98 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.06%から40.88%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,420千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,420千円増加しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
						直接	間接
親会社	石川島播磨重工業(株)		東京都千代田区	千円 64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売	53.89%	- %
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等 兼任 3 人 転籍 10 人	事業上の関係 建築工事等の請負	営業取引	建築工事等請負	千円 4,522,704	売掛金 未収入金 前受金	千円 1,754,207 581 33,272
				現地工事費用	173,171	買掛金 未払金	12,000 2,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地工事費用については、提示された請求内容、金額を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
						直接	間接
関連会社	関西セグメント(株)		兵庫県龍野市	千円 30,000	金属の加工業	27.70%	- %
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等 兼任 2 人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	千円 689,154	買掛金 支払手形	千円 65,681 130,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称		住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
						直接	間接
関連会社	中部セグメント(株)		山梨県南巨摩郡南部町	千円 15,000	金属の加工業	40.00%	- %
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等 兼任 2 人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメントの製造	千円 635,033	買掛金 支払手形	千円 58,664 152,296

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
関連会社	九州セグメント(株)	福岡県直方市	千円 15,000	金属の加工業	直接 46.67%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	千円 368,726	買掛金 支払手形	千円 40,783 82,523

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
親会社の子会社	石川島運搬機械(株)	東京都中央区	千円 2,647,500	パーキングシステム・クレーン・コンベヤの製造販売メンテナンス	直接 0.02%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 なし	事業上の関係 建築工事の請負	営業取引	千円 145,225	売掛金	千円 52,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築工事の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	
親会社の子会社	(株)ティ・エフ・アイ	東京都千代田区	千円 200,000	売掛・手形債権の買取り リース業	直接 -%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 なし	事業上の関係 当社資金の運用・調達及びOA機器の賃借	営業取引	千円 29,950,000 4,774	短期貸付金	千円 1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		
親会社の子会社	(株)アイ・イチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	千円 200,000	産業用各種機械ならびに酒類、農水産物等の販売	直接 -%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等 なし	事業上の関係 当社製品の販売	営業取引	セグメント用部材、土木用資材の 販売	千円 1,855,697	売掛金 受取手形	千円 471,688 429,978
		セグメント用部材、土木用資材の 仕入		5,589	支払手形	1,204	

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 592 円 51 銭	1 株当たり純資産額 598 円 52 銭
1 株当たり当期純利益 2 円 91 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 17 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法による場合の 1 株当たり情報につきましては、以下の通りであります。</p>	
1 株当たり純資産額 594 円 38 銭	
1 株当たり当期純利益 4 円 77 銭	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
損益計算上の当期純利益(千円)	98,922	
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,261	
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,661	
(うち利益処分による役員賞与金)	38,661	
普通株式の期中平均株数(千株)	20,737	